

仲間づくり教養コース ②国際社会学

アメリカトランプ号出航一年、その政策を読み解く

第3回 トランプノミクスの光と影

貿易赤字と通商政策の方向性

日時 1月27日(土) 10:00am~

場所 鶴瀬公民館 第三集会室

講師 永田 雅啓 氏 (麗澤大学 経済学部特任教授)

受講生 39名

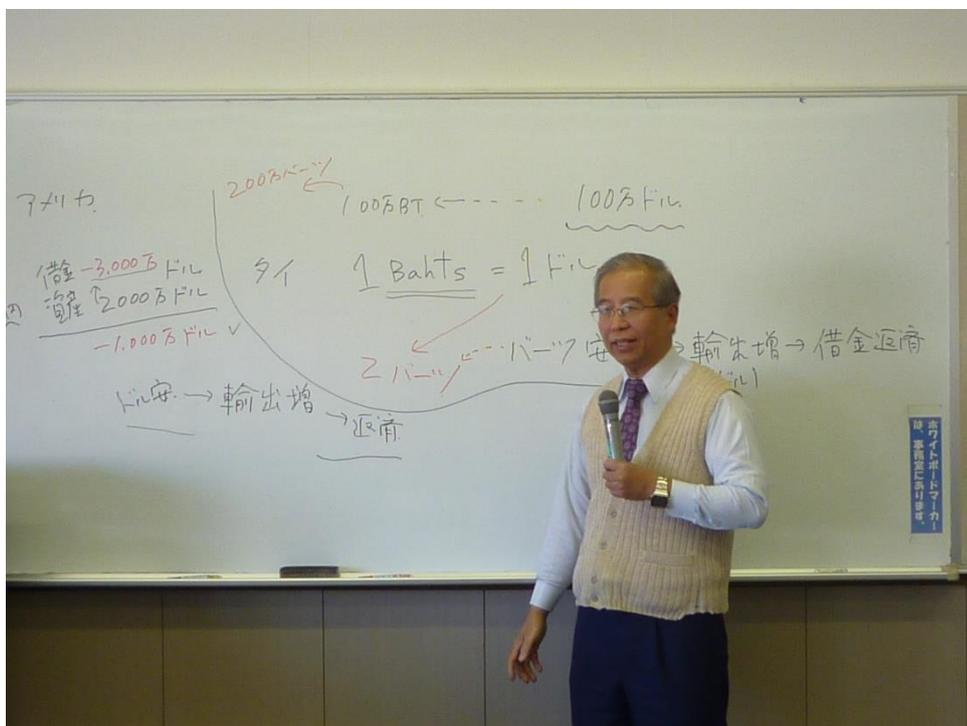
「アメリカトランプ号出航一年、その政策を読み解く」と題して始まった国際社会学講座も、今回で前半の「経済政策の行方」についての講座が終了しました。次回からは、田中講師による政治面から見たトランプ政権の政策について3回の講義を頂きます。

今月22日には4年振りとなる大雪に見舞われました。いまだその雪が消え去らない中、今度は30数年振りという冷え込みにも拘わらず、多数の熱心な受講生が聴講されました。

第1回の終わりに受講生から疑問・質問を書面で提出。第2回目には、かなりの時間を割いて、ひとつ一つ丁寧に回答頂きました。

前半最後の今回の最大のテーマは、世界一の対外債務国であるアメリカが、破綻もしくは世界金融が混乱する可能性はあるのか?でした。

通商政策の方向性から、NAFTA・WTO離脱問題まで、懇切丁寧に解説頂きました。



< P.P を駆使したあとは、ホワイトボードに各種数値を用いて説明する永田講師 >

アメリカの通商政策の行方と方向性

- 製造業が重要
- アメリカの経済成長の鈍化は、NAFTAや中国のWTO加盟のせい
- 貿易黒字で、アメリカの需要が外国に漏出
- アメリカが抜ければ、WTOは意味をなさなくなる
 - ⇒WTO脱退を示唆？
- 対中強硬姿勢
 - ⇒中国は、世界最大の貿易ペテン師である・・・
 - 不正な貿易慣行の精巧な士皆には次のようなものが含まれる
 - ＜違法な輸出補助金・知的財産の盗用・通貨操作・技術移転の強要・搾取工場の労働者と汚染の溜まり場の両者広く依存した生産体制＞
- 貿易赤字は“損”なのか
 - ⇒80年代の産業空洞化論との近似性
 - アメリカが大幅な貿易赤字な理由
 - ① アメリカの好景気
 - ② 国際資本移動の自由化

メキシコや中国に高額関税をかけられるか？

- 国内法上は可能
 - ⇒1974年通商法 122 条（米国の深刻な国際収支不均衡を理由に関税率を最長 150 日間、最大 15% 引き上げ或いは輸入数量制限）
 - 1974年通商法 201 条（セーフガード）
 - 1974年通商法 301 条（貿易相手国の不公正な取引上の慣行）
- ただし、不公正かどうかを巡ってはWTOに訴えられる可能性あり
- また、単なる国際収支上の理由では、特定国を差別的に扱うことはWTO違反

アメリカがNAFTAから脱退することはあるのか？

- NAFTA2205 条
 - ⇒文書による離脱通告で、6ヶ月後に協定から離脱できる
- ただし、アメリカが離脱すると、アメリカの部品メーカー若しくはアメリカの部品を使ってメキシコで生産しているメーカーは、メキシコの高い関税を支払うことになる
- アメリカの自動車会社は不利益を被る
- これに対して日本やヨーロッパは、日墨間やEU・メキシコ間で自由貿易協定があるため、完成車に対するアメリカの関税 2.5%だけを支払えばよい
- 結果的にアメリカの自動車会社が大反対するため、アメリカがNAFTAから抜けるのは非常に難しいのではないかと

(2) 自動車: トランプ氏はメキシコが雇用を奪ったとしているが...①

- トランプ氏は米国からメキシコに工場が移転することにより、米国の雇用が奪われたとしているが、1999年(米国生産台数ピーク)から2015年にかけて、米国系OEMは米国で18工場閉鎖した一方、メキシコでは1工場の増加に留まる(①)
- リーマンショック前の2007年時点で既に米国系OEMは生産台数に比べ生産能力が過剰になっており、これ以降米国内での生産能力を300万台以上削減し、適正化してきたものと言える(②)。なお、この間、米国系OEMのメキシコでの生産台数は、75万台の増加に留まり(③)、必ずしも米国の工場閉鎖の原因がメキシコ移転のためとはいえない

米国生産		1999年	2007年	2015年	1999年→2015年
米国系OEM	工場数	45工場	41工場	27工場	▲18工場
	生産実績	1,003万台	660万台	641万台	▲361万台
	生産能力	974万台	929万台	616万台	▲358万台
日系OEM	工場数	7工場	10工場	10工場	+3工場
	生産実績	243万台	329万台	391万台	+149万台
米国合計	生産実績	1,305万台	1,078万台	1,210万台	▲95万台
メキシコ生産		1999年	2007年	2015年	1999年→2015年
米国系OEM	工場数	7工場	8工場	8工場	+1工場
	生産実績	88万台	106万台	163万台	+75万台
	生産能力	101万台	116万台	163万台	+62万台
日系OEM	工場数	3工場	4工場	5工場	+2工場
	生産実績	20万台	55万台	132万台	+112万台
メキシコ合計	生産実績	155万台	211万台	340万台	+185万台

(注)工場数は完成車工場のみを数え、同一地区に第2、第3工場がある場合も同一地区は1工場として計上。NUMMI、SIAは日系の工場として計上したが、生産台数は各完成車メーカーのものとして計上
(資料)各国自工会資料、各社公表資料等よりみずほ銀行産業調査部作成

出典)みずほ総合研究所(2017)トランプ政権の誕生

日米二国間自由貿易協定の可能性？

○TPPの意味

⇒経済的には、関税引き下げ効果は小さい
国際政治上に意味がある

○TPPは実質的には、日米間の二国間協定(全体の70%を占める)

アメリカがWTOから脱退することはあるのか？

○もしアメリカがWTOから離脱すれば、最悪の事態

⇒ただし、アメリカはWTOによって大きな利益を得ている(サービス貿易、知的所有権)
もし抜ければ、世界や日本にとって災厄なばかりでなく、アメリカも大きな損失

世界最大の対外純債務国としてのアメリカ

○累積経常赤字で、対外純債務は拡大していく

⇒アメリカの純債務でアメリカが破たん、若しくは世界金融が混乱する可能性はある

○アメリカの国際市場は、世界最大の金融市場(どの国も抜けられない)

○アメリカは借金地獄ではない

主要国の対外純資産

日本	325兆70億円	(平成25年末)
中国	207兆6,101億円	(平成25年末)
ドイツ	192兆2,121億円	(平成25年末)
スイス	103兆5,786億円	(平成25年末)
香港	80兆8,232億円	(平成25年末)
ロシア	11兆5,042億円	(平成25年末)
カナダ	2兆6,409億円	(平成25年末)
英国	▲ 3兆6,801億円	(平成25年末)
フランス	▲ 50兆4,050億円	(平成25年末)
イタリア	▲ 67兆7,320億円	(平成25年末)
アメリカ合衆国	▲ 482兆112億円	(平成25年末)

(注) 1. 日本以外の計数については、各年末のIFSレートにて円換算した。

アメリカの投資収益収支の推移 (2000-2012年、対GDP比、%)

